

株主の皆様へ



連結財務ハイライト

(単位:億円)

	前 期	当 期	増減または増減率
売上高	18,783	20,005	+ 6.5%
営業利益	899	968	+ 7.7%
経常利益	1,084	1,264	+ 16.6%
当期純利益	594	804	+ 35.3%
1株当たり配当金	50円	60円	+ 10円

目 次

●	連結財務ハイライト	1
●	株主の皆様へ	2
●	連結業績の概況	3
●	事業別の概況	4
●	人材育成の取り組み	7
●	連結決算	9
	連結貸借対照表	9
	連結損益計算書	10
	連結キャッシュ・フロー計算書	
	連結株主資本等変動計算書	
●	単独決算	11
	貸借対照表	11
	損益計算書	12
	株主資本等変動計算書	
●	株式の状況	13
●	会社の概要	14
●	株主メモ	裏表紙

この期末報告書に含まれる業績予想は、現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、経済情勢・為替相場の変動等に関わるリスクや不確実性により、予想と大きく異なる可能性があります。

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。日頃より、豊田自動織機ならびに豊田自動織機グループ各社をご支援いただきまして、誠にありがとうございます。第130期期末報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当期の業績につきましては、自動車部門をはじめ全ての部門において販売が前期を上回り、売上高・経常利益とも過去最高を更新し、9期連続の増収増益となりました。

期末配当金につきましては、前期に比べ4円増配の、1株につき32円とさせていただきます。これにより、当期の配当金は昨年11月の中間配当金1株28円と合わせ、年間で前期に比べ10円増配の、1株につき60円となりました。これは8期連続の増配となります。今後も、業績・資金需要などを勘案いたしますとともに、連結配当性向も重視し、皆様のご期待におこたえしてまいりたいと存じます。

2009年3月期につきましては、原材料価格の一層の高騰、為替相場の動向などが懸念され、さらに、米国経済の回復の遅れが世界各国に影響を及ぼすおそれもあり、当社におきましても事業環境が一層厳しくなるものと予想しております。

このような事業環境の変化は、一過性のものではなく、これまでとは時代が変わった、という認識に立ち、発想を変え、新しい価値観でものごとを考え、豊田自動織機グループとしての総合力向上をめざしてまいります。お客様のニーズを先取りした付加価値の高い商品を提供するための先進技術開発の推進や、販売・サービス体制およびバリューチェーンの強化・拡充、グループあがての一層の原価改善活動などに、これまで以上に注力していく所存です。

加えて、コンプライアンスの徹底はもちろんのこと、社会貢献活動も積極的に推進し、広く社会の信頼にこたえ、社業のますますの発展をはかってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後も引き続き変わらぬご支援とご指導を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2008年6月



取締役会長 石川忠司 取締役社長 豊田鐵郎

連結業績の概況

当期の日本経済は、企業収益が好調に推移するなかで、民間設備投資が増加し、雇用情勢の改善により個人消費も持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調を持続してきました。しかしながら、期後半には原油価格など原材料の高騰やサブプライムローン問題に端を発した米国経済減速の顕在化に加え、急激なドル安の進行などにより、景気回復は足踏み状態となってきました。一方、海外では、米国経済の減速感が各国に広がりつつありますが、欧州は底堅く、中国、インドでは高成長を持続してきました。

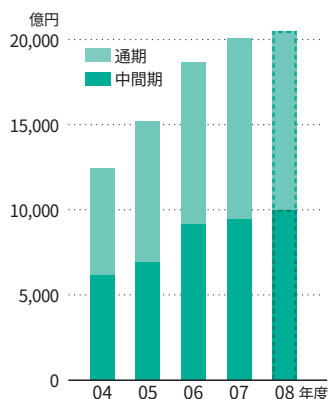
このような状況のなかで、当社グループは、自動車部門では、車両・エンジン・カーエアコン用コンプレッサーとも台数を順調に伸ばし、また、産業車両部門では、北米市場の落ち込みを欧州やBRICsなどがカバーし、全世界で台数を伸ばしました。

その結果、当期の売上高は、前期を1,222億円（7%）上回る2兆5億円となりました。

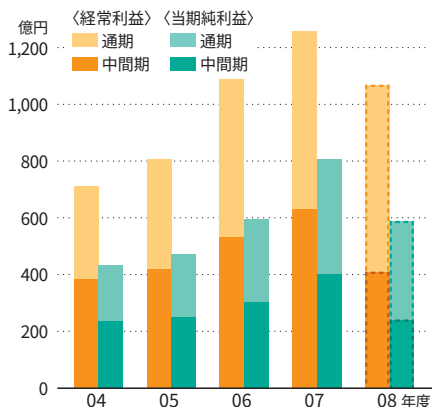
利益については、減価償却費の増加や原材料・購入部品の値上がり、人件費の増加がありましたものの、売上げの増加に加え、グループあがての原価改善活動、営業外収支の増加などにより、経常利益は前期を180億円（17%）上回る1,264億円となりました。また、当期純利益は、前期を210億円（35%）上回る804億円、1株当たり当期純利益は、前期を68円（36%）上回る258円となりました。

次期の業績については、事業環境が厳しいなか、売上高は2兆500億円、経常利益は1,070億円、当期純利益は590億円、1株当たり当期純利益は189円を見込んでいます。なお、為替レートは1USドル100円、1ユーロ155円を前提としています。

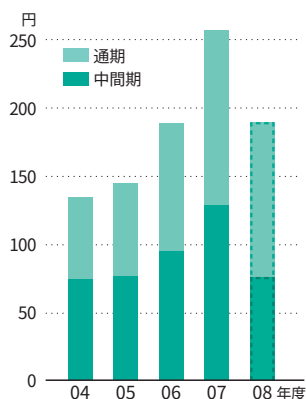
売上高



経常利益・当期純利益



1株当たり当期純利益

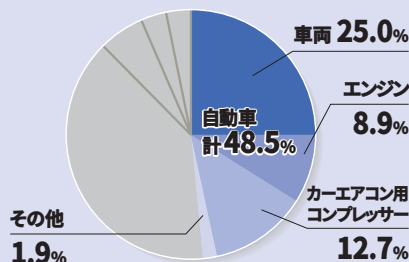


(注) 2008年度については見込みです。

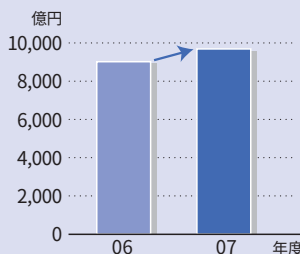
事業別の概況

自動車 Automobile Segment

売上高構成比



売上高



VD型ディーゼルエンジン



マークX ジオ

自動車市場は、国内は低水準で推移しましたが、海外は新興国を中心に増加し、全体では前年を上回りました。

こうしたなか、当部門の車両は、ヴィッツが増加したことや、昨年9月に新型車「マークXジオ」の生産を開始したことにより、売上高は前期を299億円(6%)上回る5,001億円となりました。エンジンは、欧州向けRAV4などに搭載されているAD型ディーゼルエンジンは減少したものの、IMVシリーズ用KD型ディーゼルエンジンや、海外向けランドクルーザーに搭載されたVD型ディーゼルエンジンなどが増加し、売上高は前期を113億円(7%)上回る1,787億円となりました。カーエアコン用コンプレッサーは、国内向けは若干減少しましたが、欧州を中心に海外向けが増加したことにより、売上高は前期を181億円(8%)上回る2,535億円となりました。

これらの結果、当部門の売上高は、前期を644億円(7%)上回る9,692億円となりました。

第40回東京モーターショー2007に出展

2007年10月、千葉県幕張メッセで開催された「第40回東京モーターショー2007」に、クリーンなエンジンとして評価の高いディーゼルエンジンや、ハイブリッド車の進化に貢献するエレクトロニクス商品、カーエアコンの心臓部であるコンプレッサーなどを出展しました。

この出展を通し、環境保全や快適なカードライブに貢献する技術開発など、時代の要求を見据えて挑戦を続けていく当社の企業姿勢をアピールしました。



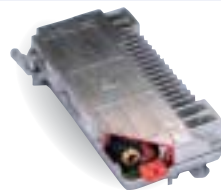
ハイブリッド車の進化を支える商品

環境にやさしいハイブリッド車の生産台数は増加の一途をたどり、今後も市場規模がますます拡大することが予想されます。

当社では、ハイブリッド車に欠かせないDC-DCコンバーターやカーエアコン用電動コンプレッサーなどを開発・生産しています。「電動パワーステアリング用DC-DCコンバーター」と「電動コンプレッサー ES34」はレクサスLS600hに搭載されています。



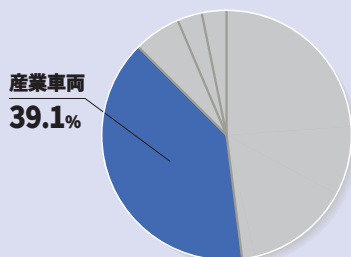
レクサスLS600h搭載
電動コンプレッサー ES34



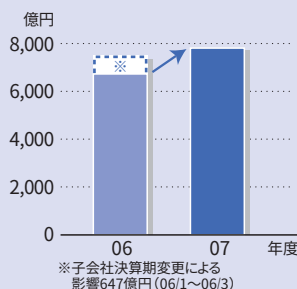
レクサスLS600h搭載
電動パワーステアリング用
DC-DCコンバーター

▶ 産業車両 Materials Handling Equipment Segment

売上高構成比



売上高



国内市場はほぼ横ばいで推移しましたが、海外では北米市場での落ち込みがあったものの、欧州やBRICsなどで増加したことにより、市場は拡大しました。

そのなかで、当部門は、フォークリフトについては、販売・サービス網の強化・拡充を進め、トヨタブランド・BTブランドとも欧州などの好調な市場に支えられ、総販売台数は増加しました。

また、高所作業車については、主要販売先である電力・建設業界による買い替え需要が増加したことにより、堅調に推移しました。

その結果、当部門の売上高は、前期を159億円(2%)上回る7,831億円となり、前期に含まれる子会社の決算期変更による影響を除いた場合の比較では、806億円(11%)上回りました。



● 中国でフォークリフト現地生産を拡大

2008年3月、中国の生産拠点、豊田工業(昆山)有限公司のフォークリフト生産能力を年産5,000台に拡大しました。

中国フォークリフト市場は、近年、急速に伸張しており、国別では米国に次ぐ世界第2位の市場に成長しています。そのなかで、当社では、2007年に「トヨタ」「BT」2ブランドの販売チャネルを統合し、商品のワンストップショッピング化を行うとともに、さらなる販売・サービス網の強化にも取り組んでいます。

こうした販売・サービス網の強化と、現地生産の拡大をはかることで、今まで以上に、お客様のニーズに迅速かつきめ細かに対応していきます。



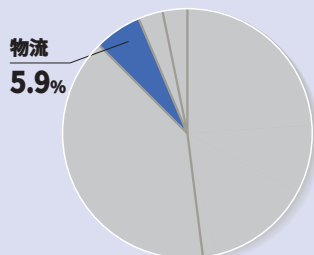
● 産業車両部門の機能を高浜工場に集約

-営業部門と開発・生産部門の連携を強化-

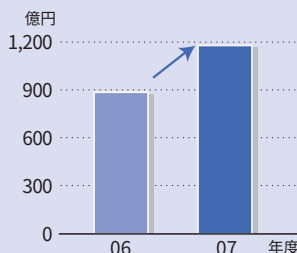
2008年1月、それまで名古屋支社にあった産業車両事業の国内・海外営業部門を、同事業の開発・生産拠点を置く高浜工場(愛知県高浜市)に移転し、業務を開始しました。この移転により、営業部門と開発・生産部門の連携強化をはかることで、お客様のニーズをしっかりと捉え、全機能が一体となって、よりS(安全)・E(環境)・Q(品質)・C(コスト)・D(納期)に優れた商品を提供していきます。

▶ 物 流 Logistics Segment

売上高構成比



売上高

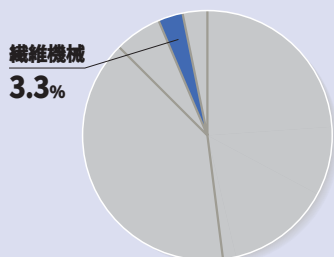


物流業界は、国内貨物輸送量は引き続き減少し、原油高によるコスト負担が増加するなど厳しい状況が続きました。

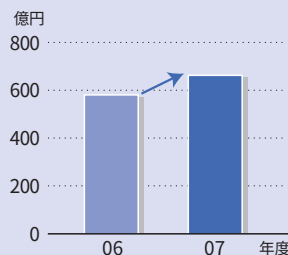
こうしたなか、当部門は、自動車関連部品の輸送量増加により運送事業が好調に推移したに加え、昨年5月に株式会社ワンビシアーカイズ（情報保管管理・集配サービス）を子会社化したことなどにより、売上高は、前期を281億円（31%）上回る1,175億円となりました。

▶ 繊維機械 Textile Machinery Segment

売上高構成比



売上高



主力である中国市場は、高成長を背景とした旺盛な設備投資に支えられ好調に推移しました。

そのなかで、当部門は、エアジェット織機が中国向けを中心として好調に推移し、販売台数は2年連続の1万台を超えとなり、また紡機についても、ベトナム・インドネシア向けが増加し、その結果、売上高は、前期を78億円（13%）上回る662億円となりました。



JAT710型 エアジェット織機

● エアジェット織機の生産累計10万台を達成

2008年2月、エアジェット織機が生産台数が累計で10万台を達成しました。1980年5月に刈谷工場（愛知県刈谷市）でエアジェット織機初代モデル「JA型」第1号機を生産してから27年9ヵ月目の達成です。

エアジェット織機は、空気でご糸を飛ばすことにより、高速運転で生産性が高く、高品質の織物を安定的に製織できるのが特長です。

7代目となる現行モデル「JAT710型」は、「高速性」「省エネ」「低振動」といった基本性能の高さにより、中国をはじめ世界中で高く評価されています。今後も、さらなる技術開発に力を注ぎ、省エネによる環境負荷の低減や、高速化による生産性の向上を一層はかるとともに、IT化、汎用性の向上など、多様化するお客様のニーズを的確に捉えた織機の開発をめざします。

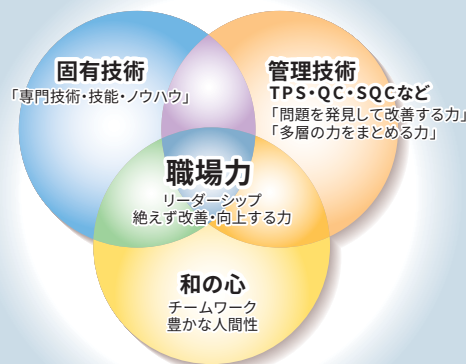


人材育成の取り組み

職場力の向上

当社は、今後も持続的な成長を遂げていくために、「職場力」を高めることが必要だと考えています。職場力とは、強いリーダーのもと、全員が力を合わせ、あるべき姿をめざし、あきらめることなく問題に取り組み、その中で人が育ち、絶えず改善・向上していく力です。

職場力を高めるためには、ものづくりの原点である「固有技術」を磨くこと、TPS・QCなどの「管理技術」によって問題を解決する力をつけること、そして豊かな人間性を育み、チームワークを生む「和の心」があることが最も大切であると考えています。



固有技術

自動化が進んだ現在こそ、それを支える「人の腕・技」が重要となります。ものづくりの原点である固有技術を高めるため、全体でのボトムアップとエキスパートの育成に力を入れています。

全体の底上げをはかる



G型自動織機の組み立てを通して豊田佐吉の設計思想を学習することをはじめ、失敗事例による着眼点の教え込みなど、現物での教育を実施しています。

エキスパートを育成する



技術技能ラーニングセンターや、各事業部に設置された「塗装道場」「溶接道場」などで、先端の技術・技能を徹底して教え込み、ものづくりのトップガンを育成しています。

管理技術

問題を発見して改善する力や、人をまとめる力を一層強化してこそ、管理レベルの向上が果たせると考えます。当社では現地現物での管理技術の向上に努めています。

問題を発見して改善する力をつける



各事業部から集まった人材が「TPS道場」で研鑽を積み、自部門に戻った後、継続的な改善活動でものづくりを推進しています。

人をまとめる力をつける



「わかりやすい確かな仕事の教え方」や、「よい人間関係・活気ある職場づくり」の研修、そしてチームによる改善の実践を通して人をまとめる力を育成しています。

和の心

強い職場力の実現のためには、固有技術、管理技術に加えて、それを支える豊かな人間性や職場の一体感・チームワークが不可欠です。当社ではこうした和の心を育てるため、さまざまな取り組みを行っています。

一体感、チームワークの醸成



和の心は、人と人が触れあい、語り合う中で自然に生まれると考えます。

当社は、先輩が後輩をOJT指導するスチュワード制度やさまざまなグループ活動、レクリエーション活動等を通して、密なコミュニケーションを促進しています。

世界トップレベルのものづくり

「固有技術」「管理技術」「和の心」が融合したひとつの結果として、2007年度に「ユニバーサル技能五輪国際大会」で金メダル、「技能五輪全国大会」で金メダル3つを獲得することができました。

これは選手一人だけの力ではなく、当社が蓄積してきた技術、日頃の先輩や上司の指導など「職場の力」が成し遂げたものと考えます。

ユニバーサル技能五輪国際大会で金メダルを獲得



技能五輪全国大会で金メダル3つ獲得



▲2008年2月に千葉県で開催された技能五輪全国大会に、当社から5職種に出場。日頃の鍛錬の成果を出し、3名が金メダルを獲得。参加した全職種で入賞を果たしました。

◆2007年11月に静岡県で開催された青年技能者世界一を決めるユニバーサル技能五輪国際大会に、機械組み立て職種の日本代表として出場した当社社員が、世界一の座に輝きました。

連結決算

【連結貸借対照表】

(百万円未満切り捨て)

科 目	前期末 2007年3月31日現在	当期末 2008年3月31日現在
資産の部		
流動資産	568,001	595,612
現金及び預金	110,516	115,557
受取手形及び売掛金	234,611	244,035
有価証券	30,065	40,621
たな卸資産	120,737	124,633
その他	72,070	70,764
固定資産	3,017,856	2,369,972
有形固定資産	605,922	622,847
建物及び構築物	171,897	188,776
機械装置及び運搬具	269,769	266,347
その他	164,255	167,722
無形固定資産	112,816	149,685
投資その他の資産	2,299,117	1,597,439
投資有価証券	2,226,575	1,513,779
その他	72,542	83,660
合 計	3,585,857	2,965,585

科 目	前期末 2007年3月31日現在	当期末 2008年3月31日現在
負債の部		
流動負債	558,405	538,041
支払手形及び買掛金	205,168	214,084
短期借入金	37,103	52,326
コマーシャル・ペーパー	33,760	33,700
1年以内償還の社債	60,000	20,000
その他	222,373	217,929
固定負債	1,216,969	973,547
社債	250,761	230,766
長期借入金	141,567	185,513
繰延税金負債	751,764	482,787
退職給付引当金	45,482	47,102
その他	27,393	27,376
負債計	1,775,374	1,511,588
純資産の部		
株主資本	540,696	602,783
資本金	80,462	80,462
資本剰余金	105,055	106,184
利益剰余金	402,431	466,780
自己株式	△47,253	△50,644
評価・換算差額等	1,210,704	794,171
その他有価証券評価差額金	1,157,793	752,553
繰延ヘッジ損益	△0	140
為替換算調整勘定	52,912	41,477
新株予約権	202	695
少数株主持分	58,878	56,345
純資産計	1,810,483	1,453,996
合 計	3,585,857	2,965,585

【連結損益計算書】

(百万円未満切り捨て)

科 目	前 期 2006年4月 1日から 2007年3月31日まで	当 期 2007年4月 1日から 2008年3月31日まで
売上高	1,878,398	2,000,536
売上原価	1,586,781	1,678,493
販売費及び一般管理費	201,662	225,189
営業利益	89,954	96,853
営業外収益	50,882	64,916
受取利息及び配当金	41,307	49,588
その他	9,575	15,328
営業外費用	32,352	35,281
支払利息	17,855	19,453
その他	14,497	15,828
経常利益	108,484	126,488
特別利益	4,305	5,866
特別損失	4,390	—
税金等調整前当期純利益	108,399	132,355
法人税、住民税及び事業税	43,750	47,057
法人税等調整額	△2,209	△2,528
少数株主利益	7,390	7,365
当期純利益	59,468	80,460

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(百万円未満切り捨て)

科 目	前 期 2006年4月 1日から 2007年3月31日まで	当 期 2007年4月 1日から 2008年3月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	177,467	188,805
投資活動による キャッシュ・フロー	△164,446	△138,789
財務活動による キャッシュ・フロー	△19,749	△33,992
現金及び現金同等物に 係る換算差額	2,700	△3,309
現金及び現金同等物の 増減額	△4,027	12,714
現金及び現金同等物の 期首残高	112,596	108,569
現金及び現金同等物の 期末残高	108,569	121,284

【連結株主資本等変動計算書】

(2007年4月1日～2008年3月31日)

(百万円未満切り捨て)

	株主資本	評価・換算差額等	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
2007年3月31日残高	540,696	1,210,704	202	58,878	1,810,483
当期中の変動額					
剰余金の配当	△17,489				△17,489
子会社等の増減に伴う変動額	1,378				1,378
当期純利益	80,460				80,460
自己株式の取得	△8,728				△8,728
自己株式の処分	6,466				6,466
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)		△416,533	493	△2,532	△418,573
当期中の変動額合計	62,087	△416,533	493	△2,532	△356,486
2008年3月31日残高	602,783	794,171	695	56,345	1,453,996

単独決算

【貸借対照表】

(百万円未満切り捨て)

科 目	前期末 2007年3月31日現在	当期末 2008年3月31日現在
資産の部		
流動資産	266,151	277,440
現金及び預金	43,793	42,900
受取手形及び売掛金	110,844	114,174
有価証券	30,065	40,611
たな卸資産	31,646	32,624
その他	49,801	47,128
固定資産	2,781,910	2,126,144
有形固定資産	330,924	321,193
建物及び構築物	95,364	101,867
機械装置及び運搬具	138,276	128,037
その他	97,284	91,287
無形固定資産	7,689	6,544
投資その他の資産	2,443,296	1,798,406
投資有価証券	655,177	508,049
関係会社株式	1,740,727	1,238,613
その他	47,391	51,744
合 計	3,048,062	2,403,584

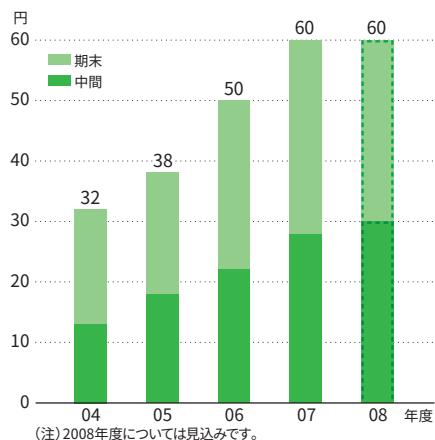
科 目	前期末 2007年3月31日現在	当期末 2008年3月31日現在
負債の部		
流動負債	298,409	273,276
支払手形及び買掛金	137,810	140,107
1年以内償還の社債	60,000	20,000
その他	100,598	113,168
固定負債	1,112,632	860,345
社債	224,990	204,991
長期借入金	115,000	150,000
繰延税金負債	749,517	481,024
退職給付引当金	21,632	22,769
その他	1,491	1,560
負債計	1,411,041	1,133,622
純資産の部		
株主資本	480,375	517,328
資本金	80,462	80,462
資本剰余金	105,033	106,162
利益剰余金	342,132	381,347
自己株式	△47,253	△ 50,644
評価・換算差額等	1,156,441	751,937
その他有価証券評価差額金	1,156,445	751,798
繰延ヘッジ損益	△3	139
新株予約権	202	695
純資産計	1,637,020	1,269,962
合 計	3,048,062	2,403,584

【損益計算書】

(百万円未満切り捨て)

科 目	前 期 2006年4月 1日から 2007年3月31日まで	当 期 2007年4月 1日から 2008年3月31日まで
売上高	1,135,668	1,217,526
売上原価	1,030,527	1,096,824
販売費及び一般管理費	65,846	70,343
営業利益	39,294	50,358
営業外収益	33,747	42,689
受取利息及び配当金	29,397	37,743
その他	4,349	4,946
営業外費用	15,027	16,191
支払利息	5,819	6,581
その他	9,208	9,609
経常利益	58,013	76,857
特別利益	4,305	5,863
特別損失	4,390	—
税引前当期純利益	57,928	82,720
法人税、住民税及び事業税	18,605	25,004
法人税等調整額	△ 919	1,012
当期純利益	40,242	56,703

1株当たり配当金



【株主資本等変動計算書】

(2007年4月1日～2008年3月31日)

(百万円未満切り捨て)

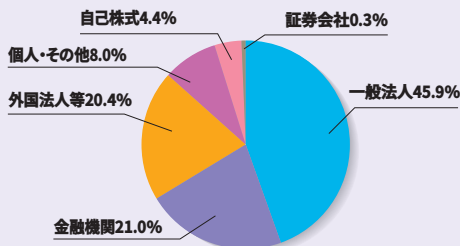
	株主資本	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
2007年3月31日残高	480,375	1,156,441	202	1,637,020
当期中の変動額				
剰余金の配当	△17,489			△17,489
当期純利益	56,703			56,703
自己株式の取得	△8,728			△8,728
自己株式の処分	6,466			6,466
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)		△404,503	493	△404,010
当期中の変動額合計	36,952	△404,503	493	△367,057
2008年3月31日残高	517,328	751,937	695	1,269,962

株式の状況

(2008年3月31日現在)

発行可能株式総数 1,100,000,000株
 発行済株式総数 325,840,640株
 株主数 21,572名

所有者別株式の状況



●自己株式の取得に関するお知らせ

資本効率の向上および経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を取得いたしました。

取得した株式の種類

当社普通株式

取得した株式の総数

2,000,000株

取得した株式の取得価額の総額

8,536,593,000円

株式の取得期間

2008年2月1日～2008年2月20日

取得方法

**東京証券取引所における
信託方式による市場買付**

【大株主の状況】

株主名	持株数 (千株)
トヨタ自動車株式会社	76,600
株式会社デンソー	29,647
サード アベニュー バリュウ ファンド カストディアル トラスト カンパニー	18,376
東和不動産株式会社	15,697
日本マスタートラスト信託銀行株式会社〈信託口〉	9,901
豊田通商株式会社	8,289
日本生命保険相互会社	6,735
アイシン精機株式会社	6,578
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社〈信託口〉	5,398
三井住友海上火災保険株式会社	5,345

(注) 上記のほか、当社が所有している自己株式14,251千株があります。

【株価の推移】



会社の概要

設立	1926年11月18日
資本金	804億円
従業員数	連結39,528名、単独11,782名
本社所在地	〒448-8671 愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地 TEL (0566) 22-2511 (代表)
工場・事務所 (生産品目)	刈谷工場 (繊維機械、カーエアコン用コンプレッサー) 大府工場 (カーエアコン用コンプレッサー部品、ダイカスト品) 共和工場 (電子機器、自動車用プレス型、エンジン部品) 長草工場 (車両) 高浜工場 (産業車両、物流システム機器) 碧南工場 (自動車用・産業車両用エンジン) 東知多工場 (鋳造品、自動車用エンジン) 東浦工場 (カーエアコン用コンプレッサー部品) 森岡事業所 (自動車部品) 東京支社、大阪事務所 トヨタ L&F カスタマーズセンター ほか

連結子会社 163社

持分法適用会社 15社

取締役 (2008年6月20日現在)

取締役会長	石川 忠 司	専務取締役	室 殿 豊
取締役社長	豊田 鐵 郎	専務取締役	吉 田 和 憲
取締役副社長	佐 藤 則 夫	専務取締役	山 田 耕 作
取締役副社長	水 野 義 勝	専務取締役	関 森 俊 幸
取締役副社長	松 浦 達 郎	専務取締役	三 矢 金 平
取締役副社長	伊 村 晟	専務取締役	酒 井 博 史
専務取締役	吉 田 成 毅	取締役名誉会長	豊 田 芳 年
専務取締役	加 藤 正 文	取 締 役	豊 田 達 郎
専務取締役	豊 田 康 晴		

監査役 (2008年6月20日現在)

常勤監査役	伊 藤 正 宣	監 査 役	奥 田 碩
常勤監査役	石 川 寛 雄	監 査 役	川 口 文 夫
		監 査 役	渡 辺 捷 昭

執行役員 (2008年6月20日現在)

常務執行役員	竹 中 健 二	執 行 役 員	小 河 俊 文
常務執行役員	加 勢 田 聡	執 行 役 員	池 田 勇 人
常務執行役員	辻 博 文	執 行 役 員	大 西 敏 文
常務執行役員	佐 々 木 一 衛	執 行 役 員	野 崎 晃 平
常務執行役員	森 下 洋 司	執 行 役 員	三 浦 治
常務執行役員	古 川 真 也	執 行 役 員	山 本 卓
常務執行役員	大 西 朗	執 行 役 員	土 本 幸 久
執 行 役 員	山 北 幸 男	執 行 役 員	大 塚 幹
執 行 役 員	小 川 隆 希	執 行 役 員	鈴 木 雅 晴
執 行 役 員	古 田 英 志	執 行 役 員	浅 井 裕 章
執 行 役 員	大 久 保 孝 司	執 行 役 員	伊 藤 天
執 行 役 員	佐 々 木 憲 夫	執 行 役 員	山 岸 俊 哉

▶ 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで	同送付先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
定時株主総会	6月		
配当金支払株主確定日	3月31日 なお、中間配当を実施するときは9月30日	同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店・全国各支店
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社		
同事務取扱場所	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部		

» ご案内

● 株券電子化について

2009年1月から株券の電子化が予定されており、これにより、現在発行されている株券は無効となります。

- ・株券がご本人以外の名義になっている場合は、電子化後に株主の権利を失うおそれがありますので、お早めに**ご本人名義への名義書換**をお願いいたします。
- ・お手元の株券は、お早めに証券会社を通じて**証券保管振替機構（ほふり）**に預け入れられることをおすすめします。

詳細につきましては、同封のリーフレットをご参照ください。

● 単元未満株式買い取り制度について

単元未満株式（100株未満）を所有されている株主の方は、当社に対して単元未満株式の買い取り（当社に対する売却）を請求することができます。所有されている単元未満株式の処分をお考えの場合は、当制度をご利用ください。

● 株式に関する手続きのお問い合わせ先

名義書換、単元未満株式の買い取り請求、住所変更その他株式に関する手続きにつきましては、当社株主名簿管理人の**三菱UFJ信託銀行**までお問い合わせください。

電話（通話料無料） **0120-232-711**（お問い合わせ）
0120-244-479（各種お手続き用紙のご請求）
ホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

なお、証券保管振替機構（ほふり）に預け入れられました株券についての諸届およびお手続き等に関するお問い合わせは、お取引先の証券会社へお願いいたします。



株式会社 豊田自動織機

愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地 〒448-8671
TEL (0566) 22-2511 (代表) FAX (0566) 27-5650
ホームページ <http://www.toyota-shokki.co.jp/>

